

講義日（場所）	講師	講義概要／質疑応答
<p>5/19(木)16:15 （神田・学術総合センター：4F 第5講義室）</p>	<p>金融公共コンサルティング部・主任 研究員 米川 誠氏</p>	<p><講義概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「道路制度の現状と課題」をテーマに、まず「道路の機能と分類」を確認し、道路をめぐる現状、道路整備の財源制度、有料道路制度、道路関係四団体の民営化、道路事業評価制度、道路施策の今後の課題、その課題への対応、など広範に解説。 ・ 本講座後半で予定のプレゼンテーション課題(6/30)は、(1)高速道路無料化政策のメリットとデメリットの整理、(2)望ましい高速道路料金体系の方向性、となっている。 <p><主な質疑応答></p> <p>(Q)道路施策の今後の課題への対応では、どれも費用が掛かるものばかりだったが、財政面での対策はないのか？</p> <p>(A) 民間資金の活用という考え方がある。昨年公表された国交省の成長戦略会議の場でも、民間資金の活用が盛り込まれている。但し、民間資金もリターンを求めるので現実的には民間資金の導入にはハードルがある。</p> <p>(Q)道路事業評価制度はどの程度機能しているのか？また、見直しが必要な場合、これに民間が関わっているか？</p> <p>(A) 地方整備局や自治体のユーザーなども関わっているが、どの程度機能しているかはわからない。</p> <p>(Q)B/C 算出時の、社会的割引率4%の根拠は？</p> <p>(A)過去の借入れ率の平均を用いている。</p> <p>(Q)費用便益の計算方法で、比ではなく差分をとるような他の方法はないのか？</p> <p>(A)B-C(差)や内部収益率を使う方法などもあるが、差では実額となるため事業規模が大きいと差も大きくなる傾向にあるという問題がある。現実的には、B/C が採用されている。</p> <p>(Q)民営化の際、減価償却費と新規投資の関係はどうなっているか？</p> <p>(A)減価償却は 45 年で行われ、新規投資も少しづつ上乗せされてやがて償却されていく。</p>

以上